



平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月9日
東

上場会社名 株式会社トヨーアサノ 上場取引所
 コード番号 5271 URL <http://www.toyoasano.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植松 眞
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 植松 泰右 (TEL) 055-967-3535
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第3四半期の連結業績 (平成26年3月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	10,169	3.9	528	2.9	480	9.9	239	4.0
26年2月期第3四半期	9,790	△3.5	513	76.6	437	100.6	230	103.2

(注) 包括利益 27年2月期第3四半期 248百万円 (15.2%) 26年2月期第3四半期 216百万円 (88.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	19.97	—
26年2月期第3四半期	19.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第3四半期	14,845	2,428	15.9
26年2月期	13,370	2,240	16.3

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 2,363百万円 26年2月期 2,175百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年2月期	—	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	△1.8	600	10.3	500	11.3	270	33.3	22.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年2月期3Q	14,408,400株	26年2月期	14,408,400株
② 期末自己株式数	27年2月期3Q	2,417,153株	26年2月期	2,416,864株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年2月期3Q	11,991,373株	26年2月期3Q	11,991,893株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済・金融政策の効果による企業収益の回復が設備投資の増加と所得・雇用環境の改善に寄与したものの、4月の消費税増税以降、冷え込んだ個人消費の回復までには至っておらず、景気の足踏み状態が続いております。

当社グループの事業分野であります建設業界におきましては、消費税増税の駆け込み需要の反動減が住宅投資に見られたものの、震災復興関連を中心とした公共事業が下支えとなり、概ね堅調に推移いたしました。

一方、景気回復に伴う人手不足と人件費の高騰、急激な円安の影響を受けた原材料費の高騰など、需要回復の足かせとなり得る下振れリスクも顕在化しております。

当社グループの主力製品でありますコンクリートパイル市場におきましては、官需がある程度下支えしたものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減から民需が回復しておらず、全般的には厳しい事業環境で推移いたしました。

また、第2の柱でありますコンクリートセグメント市場におきましては、需要の大半を占める公共事業、特に大型プロジェクトが一巡したこと、長期に渡り需要が低迷し、非常に厳しい事業環境が続いております。

このような経営環境下で当社グループは、「社会資本の整備・充実に参画、貢献できる企業」「安心・確実な品質で選ばれる企業」の経営理念の下、平成25年度からスタートした「第4次中期3ヵ年経営計画」に則し、高度化するお客様ニーズを正確に捉え、高い品質の製品とサービスを競争力のあるコストで提供してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,169百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は528百万円（前年同四半期比2.9%増）、経常利益は480百万円（前年同四半期比9.9%増）、四半期純利益は239百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

①コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門につきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減で厳しい受注環境となりましたが、当社の主力工法となったHyperストレート工法が市場の評価を得て、受注が順調に推移しました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,688百万円（前年同四半期比6.6%増）、営業利益は676百万円（前年同四半期比21.4%増）となりました。

②コンクリートセグメント事業

かつてないほどの厳しい事業環境下にありましたが、当社グループは競争力強化のため、更なる製造原価低減に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は711百万円（前年同四半期比33.8%減）、営業利益は1百万円（前年同四半期比82.3%減）となりました。

③工事業

施工は概ね順調に進捗しましたが、一部の工事において追加コストの発生を余儀なくされましたことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,626百万円（前年同四半期比12.1%増）、営業利益は207百万円（前年同四半期比16.4%減）となりました。

④不動産賃貸事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は142百万円（前年同四半期比0.4%減）、営業利益は101百万円（前年同四半期比5.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、1,475百万円増加して14,845百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、1,287百万円増加して12,417百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて187百万円増加して2,428百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期の業績予想につきましては、平成26年10月10日付「業績予想の修正等に関するお知らせ」より変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,532,131	1,809,988
受取手形及び売掛金	3,156,565	3,720,590
商品及び製品	370,953	446,857
原材料及び貯蔵品	156,555	153,882
未成工事支出金	108,859	334,346
その他	67,344	94,237
流動資産合計	5,392,408	6,559,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,418,144	1,448,721
土地	4,771,873	4,791,584
その他(純額)	652,249	856,833
有形固定資産合計	6,842,267	7,097,139
無形固定資産		
投資その他の資産	249,413	316,175
投資その他の資産		
投資有価証券	385,323	367,172
その他	507,923	505,784
貸倒引当金	△6,841	△300
投資その他の資産合計	886,406	872,656
固定資産合計	7,978,087	8,285,971
資産合計	13,370,496	14,845,874
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,858,922	3,434,959
電子記録債務	1,055,862	995,919
工事損失引当金	—	65,237
短期借入金	2,036,650	2,270,173
未払法人税等	175,922	122,284
賞与引当金	—	84,226
その他	348,420	448,540
流動負債合計	6,475,778	7,421,341
固定負債		
長期借入金	3,994,490	4,211,972
退職給付引当金	109,153	108,957
役員退職慰労引当金	167,970	187,065
その他	382,762	488,243
固定負債合計	4,654,376	4,996,238
負債合計	11,130,155	12,417,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	589,841	589,841
利益剰余金	1,037,814	1,217,383
自己株式	△176,723	△176,780
株主資本合計	2,171,352	2,350,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,805	13,133
その他の包括利益累計額合計	3,805	13,133
少数株主持分	65,182	64,295
純資産合計	2,240,341	2,428,294
負債純資産合計	13,370,496	14,845,874

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	9,790,941	10,169,282
売上原価	8,269,796	8,543,425
売上総利益	1,521,145	1,625,857
販売費及び一般管理費	1,007,660	1,097,364
営業利益	513,484	528,492
営業外収益		
受取利息	990	993
受取配当金	12,298	14,237
負ののれん償却額	1,947	1,298
貸倒引当金戻入額	3,375	—
受取ロイヤリティー	—	23,460
その他	19,921	6,740
営業外収益合計	38,534	46,730
営業外費用		
支払利息	97,881	87,656
その他	16,396	6,654
営業外費用合計	114,277	94,310
経常利益	437,740	480,911
特別利益		
固定資産売却益	—	1,308
投資有価証券売却益	21,406	—
特別利益合計	21,406	1,308
特別損失		
固定資産除却損	211	1,864
会員権退会損	22,077	—
特別損失合計	22,288	1,864
税金等調整前四半期純利益	436,859	480,356
法人税、住民税及び事業税	206,607	240,839
法人税等合計	206,607	240,839
少数株主損益調整前四半期純利益	230,251	239,516
少数株主損失(△)	△138	△9
四半期純利益	230,390	239,526

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	230,251	239,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,174	9,351
その他の包括利益合計	△14,174	9,351
四半期包括利益	216,076	248,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	216,198	248,855
少数株主に係る四半期包括利益	△121	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	5,338,624	1,075,568	3,233,642	143,106	9,790,941	—	9,790,941
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	222,201	—	—	23,048	245,249	△245,249	—
計	5,560,825	1,075,568	3,233,642	166,154	10,036,191	△245,249	9,790,941
セグメント 利益	557,763	11,202	248,469	107,566	925,002	△411,517	513,484

(注) 1 セグメント利益の調整額△411,517千円には、セグメント間取引消去17,975千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△429,493千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	5,688,537	711,746	3,626,512	142,486	10,169,282	—	10,169,282
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	156,928	—	—	23,857	180,785	△180,785	—
計	5,845,465	711,746	3,626,512	166,343	10,350,068	△180,785	10,169,282
セグメント 利益	676,976	1,988	207,724	101,394	988,083	△459,591	528,492

(注) 1 セグメント利益の調整額△459,591千円には、セグメント間取引消去16,393千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△475,984千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コンクリート二次製品事業」セグメントにおいて、株式会社山栄工業より事業を譲り受けたことに伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては44,000千円であります。